

令和5年3月15日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 深澤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2021年度（令和3年度）日中活動系障害福祉サービスの経営状況に関する リサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2021年度（令和3年度）の日中活動系障害福祉サービス（生活介護、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型）の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r4/>

リサーチレポートの概要

- 生活介護の経営状況
 - ✓ 2020年度に比べ人件費率、経費率ともに上昇し、サービス活動増減差額比率が低下
 - ✓ 赤字事業所は、黒字事業所に比べ障害支援区分が低く、報酬改定の影響を大きく受けたか
- 就労移行支援の経営状況
 - ✓ 2020年度に比べサービス活動増減差額比率が大きく低下するなど経営状況は悪化
- 就労継続支援A型の経営状況
 - ✓ 報酬改定の影響によりサービス活動増減差額比率が上昇
 - ✓ スコア合計点が105点未満の事業所は約8割が赤字
- 就労継続支援B型の経営状況
 - ✓ 報酬改定の影響で利用者単価は上昇するも、利用率が低下し、経営状況はおおむね横ばい
 - ✓ 報酬改定で創設された地域協働加算、ピアサポート実施加算の算定率は低調

以上